

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分
 【発行日】平成30年6月7日(2018.6.7)

【公表番号】特表2017-527900(P2017-527900A)
 【公表日】平成29年9月21日(2017.9.21)
 【年通号数】公開・登録公報2017-036
 【出願番号】特願2017-508674(P2017-508674)
 【国際特許分類】

G 0 6 F 21/62 (2013.01)

【 F I 】

G 0 6 F 21/62 3 0 9

G 0 6 F 21/62 3 4 5

【誤訳訂正書】
 【提出日】平成30年4月20日(2018.4.20)
 【誤訳訂正 1 】

【訂正対象書類名】特許請求の範囲
 【訂正対象項目名】請求項 9
 【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【請求項 9 】

前記 m) 段階は、前記データ管理サーバ 1 0 がショートメッセージや電子メールを通じて認証ユーザ情報を個人データ管理アプリケーション 6 に伝送する段階である

請求項 8 に記載の個人データの管理方法。

【誤訳訂正 2 】
 【訂正対象書類名】明細書
 【訂正対象項目名】0 0 1 3
 【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【 0 0 1 3 】

好ましくは、本発明に係る個人データの管理方法において、前記 m) 段階は前記データ管理サーバ 1 0 がショートメッセージや電子メールを通じて証ユーザ情報を個人データ管理アプリケーション 6 に伝送する段階である。

【誤訳訂正 3 】
 【訂正対象書類名】明細書
 【訂正対象項目名】0 0 6 2
 【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【 0 0 6 2 】

または、電子メールの代わりにショートメッセージを通じて識別情報を伝送することも可能である。

この時、第 1 ユーザ端末 2 - 1 の個人データ管理アプリケーション 6 は、電子メールを受信するユーザの電子メール情報と共に受信者の端末である第 3 ユーザ端末 2 - 3 の識別情報、第 2 ユーザ端末 2 - 2 の個人データ管理アプリケーション 6 の識別情報を共に格納していなければならない。

そして、第 1 ユーザ端末 2 - 1 の個人データ管理アプリケーション 6 は残りの分割データを第 2 ユーザ端末 2 - 2 に伝送する。

その状態で、第 3 ユーザが個人データ管理アプリケーション 6 を通じてデータの復旧命令を第 2 ユーザ端末 2 - 2 の個人データ管理アプリケーション 6 に発生させると、第 2 ユーザ端末 2 - 2 の個人データ管理アプリケーション 6 は第 3 ユーザ端末 2 - 3 に分割データを伝送する。

それによって、第 3 ユーザ端末 2 - 3 の個人データ管理アプリケーション 6 は分割データを受信するようになり、第 1 ユーザが伝送したパスワードを入力すると、データが画面に出力されるようになる。